平成２８年　７月２７日

財務大臣
　麻　生　太　郎　　様

# 平成２９年度予算概算要求に関する要望書

地域包括ケアシステム・介護推進事業者団体連絡協議会
（介団連）

平成２７年度介護報酬マイナス改定により、地域包括ケアシステムの担い手である介護サービス事業者の経営は危機的状況に陥っております。介護の受け皿の経営基盤が安定しなければ、その整備も進まず、介護人材の処遇改善も実を結ばないことは明らかです。

そこで、各介護関連事業者団体によって構成される「介団連」は、平成２９年度概算予算に関し、下記のとおり要望いたします。

記

１．介護サービス事業者の経営安定化のため、介護報酬を平成２７年度改定以前の水準以上に引き上げるための財源を確保することを要望いたします。

２．「ニッポン一億総活躍プラン」に示された介護人材の処遇改善及び人材育成のための諸施策については、介護保険制度や介護報酬に悪影響を与えることの無いよう、新たに別の財源を確保した上で、着実に実施することを要望いたします。

以上

地域包括ケアシステム・介護推進事業者団体連絡協議会（介団連）

【賛同団体（順不同）】

高齢者住まい事業者団体連合会
「民間事業者の質を高める」一般社団法人全国介護事業者協議会
一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会
一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会
特定非営利活動法人全国在宅医療推進協会
一般社団法人全国在宅療養支援診療所連絡会
一般社団法人全国デイ・ケア協会
公益社団法人全国老人保健施設協会
全国老人保健施設連盟
公益財団法人テクノエイド協会
東京高齢福祉推進協議会
公益社団法人日本医師会
公益社団法人日本医療社会福祉協会
公益社団法人日本栄養士会
公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会
一般社団法人日本言語聴覚士協会
一般社団法人日本在宅介護協会
一般社団法人日本作業療法士協会
公益社団法人日本歯科医師会
日本歯科医師連盟
公益社団法人日本社会福祉士会
公益社団法人日本認知症グループホーム協会
一般社団法人日本福祉用具供給協会
日本福祉用具・生活支援用具協会
一般社団法人日本慢性期医療協会
公益社団法人日本理学療法士協会
一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会
和歌山県介護福祉連盟

以上２８団体